

平成 20 年版通商白書について（概要）
新たな市場創造に向けた通商国家日本の挑戦

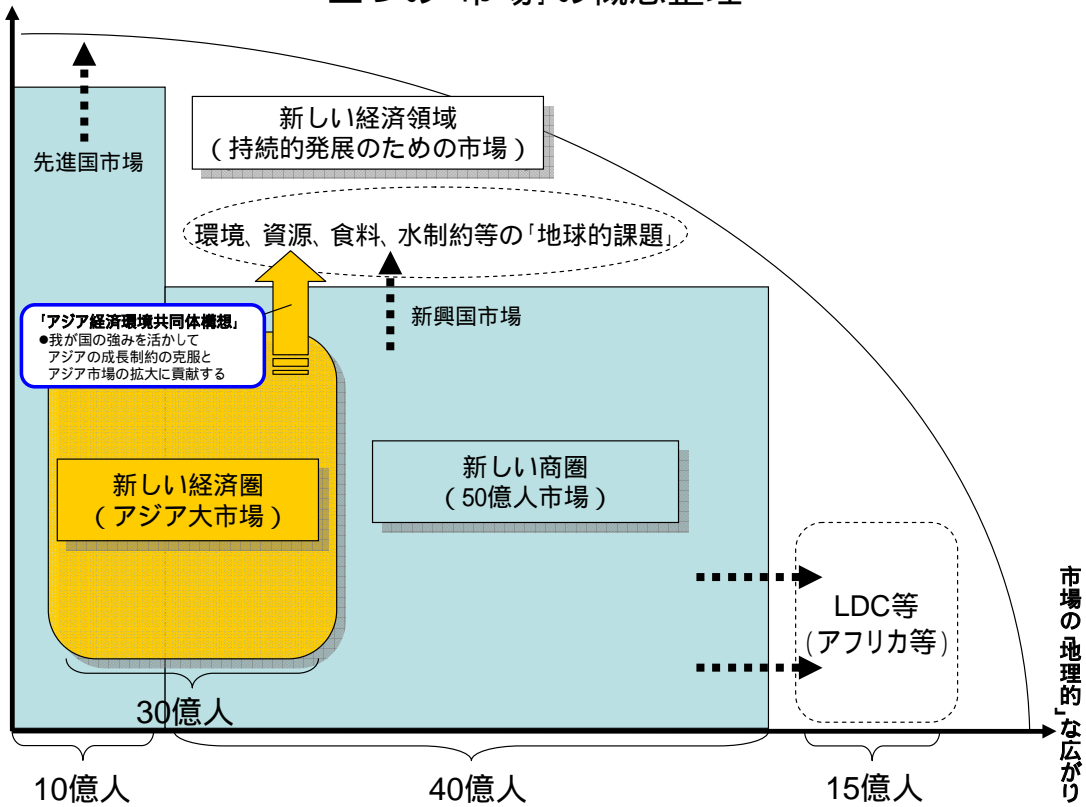
平成 20 年 8 月
経済産業省

ポイント

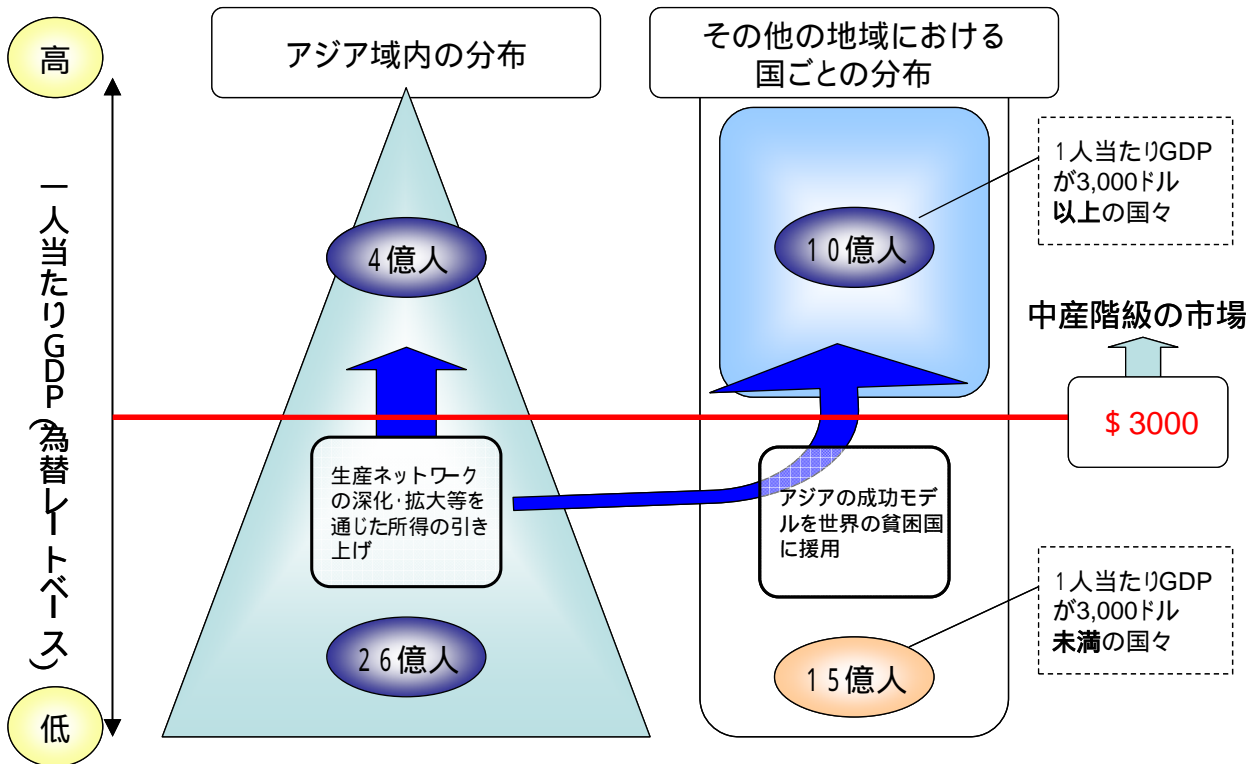
- ・ これまで経済成長を牽引し、グローバル化によって新興国の経済発展を促してきた米国経済が調整局面に入ったことで、世界経済は大きな転機を迎えている。
- ・ 我が国としては、アジアとの雁行型の成長モデルの延長線を越えて、引き続き創造拠点としての中核的機能を発揮しつつ、アジアとともに世界経済の持続的発展を先導する、新たな「発展戦略」が求められている。
- ・ そこで、世界経済の新たな発展の基軸となり、また、我が国産業の新たな事業展開の「場」と「機会」を提供する、三つの「市場創造」を主導する国家戦略を展望する。
 - 世界経済の新たな好循環の原動力となる「50 億人市場」（新しい商圏）
 - 世界の経済発展の基盤となる「アジア大市場」（新しい経済圏）
 - 地球的課題への対応を促進する「持続的発展のための市場」（新しい経済領域）
- ・ 「アジア経済・環境共同体構想」は、アジアの持続的発展のための共通課題である環境・資源制約、都市化、高齢化といった問題に対し、我が国が「アジアの課題先進国」として、その解決に先導的に取り組み、その中で培った技術や社会システムを広く地域に展開するものであり、我が国の新たな発展戦略の基盤である。我が国は、APEC の議長国となる 2010 年を一つの道標として、自らの構造改革を含めて、新たな世界経済の枠組みづくりを積極的に主導する必要がある。

市場の「質的」な広がり

三つの「市場」の概念整理



50億人市場のイメージ



50億人市場 = 先進国(10億人) + アジア域内(30億人) + その他地域の中産層(10億人)

先進国を除く

第1章 困難に直面する世界経済と「50億人」市場による新たな発展への展望

1. 世界経済の一体化と多極化 - 顕在化するリスクと新たな発展の原動力 -

世界経済は足下で大きな困難に直面(図1)

- ・サブプライム住宅ローン問題による金融不安が米欧等の実体経済に波及。
 - 世界経済の約2割を占める米国の消費が急速に減速。
- ・中国等の成長を背景に資源・食料価格が高騰、インフレ圧力が増大(図2)。
- 我が国でも中小企業の経営を直撃する等、経済構造に大きな変化。
- ・この二つのリスクは、世界経済の「一体化」かつ「多極化」する現状を反映。
- また、世界を巡る金融の流れを通じて相互に連関。

「50億人」の新・世界市場の出現

- ・「10億人」の先進国に加え、「40億人」の新興国が大きな存在感。
 - 新興国の名目GDPは5年間で2倍超に(図3)。
 - 新興国の世界のGDPに占めるシェアも拡大(5年間で2割弱から3割弱へ。)
- ・新興国相互のつながり(南南貿易・南南投資)が深化(図4)。
- ・新興国の消費・投資が相互連鎖的に成長(新たな好循環の原動力として期待)。
- ・新興国の持続的発展には、バランスのとれた需要構造・産業構造の確立が必要。

図1 各国とも減速(一体化)。それでも新興国は高成長率(多極化)。

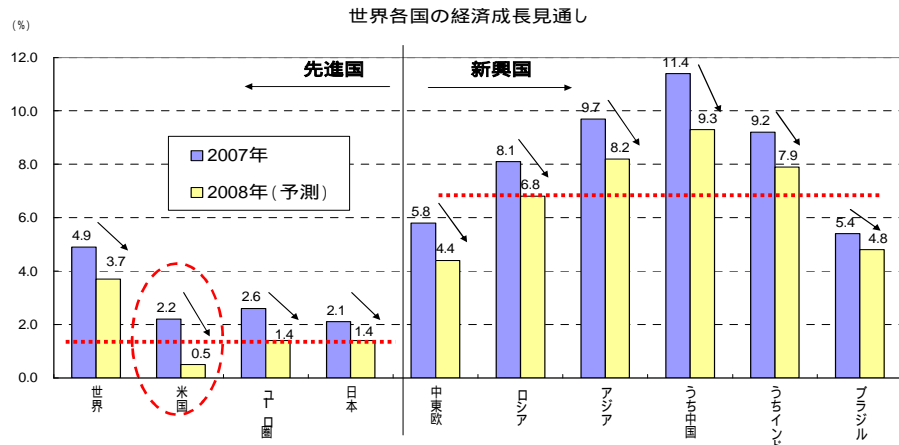


図3 新興国が世界経済の新たな成長エンジンに

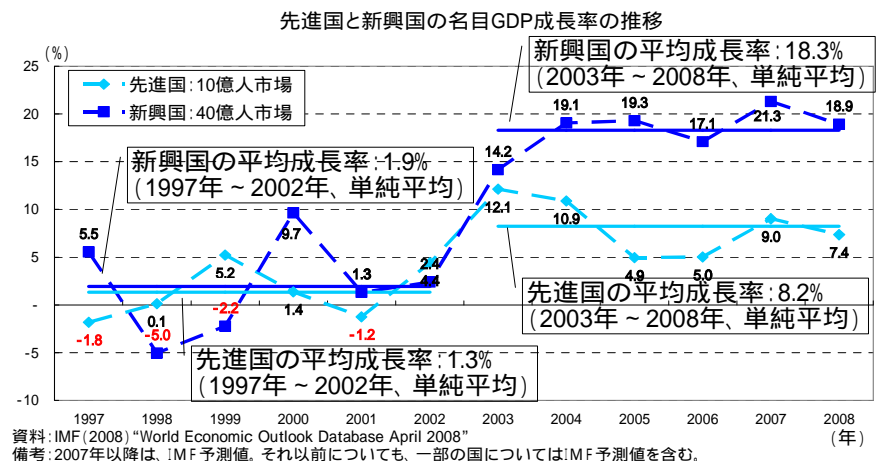


図2 資源・食料価格高騰は需給が要因。投資・投機資金が加速。

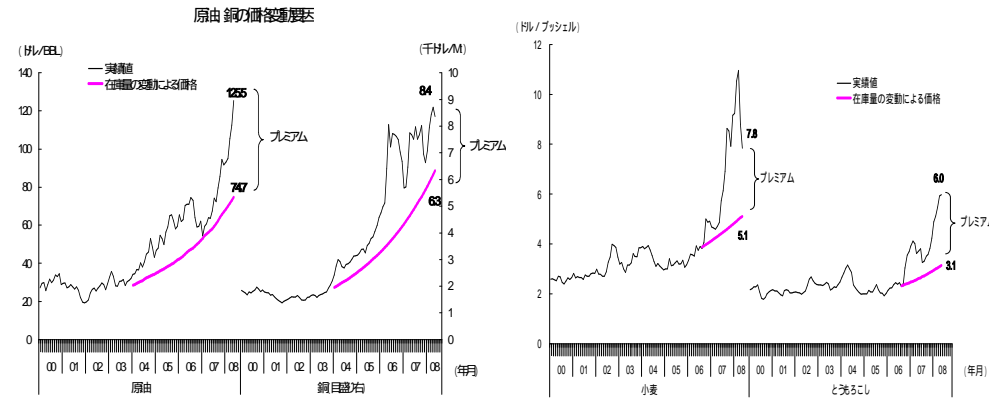
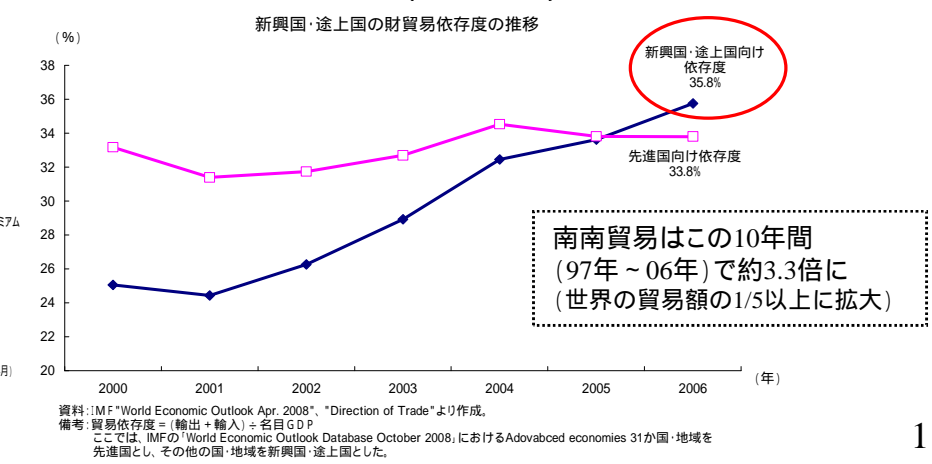


図4 新興国相互のつながり(南南貿易)も拡大



第1章 困難に直面する世界経済と「50億人」市場による新たな発展への展望

2. 国際金融・資本市場の動揺と米国経済への影響

国際的な金融統合の深化で、その動揺も増幅

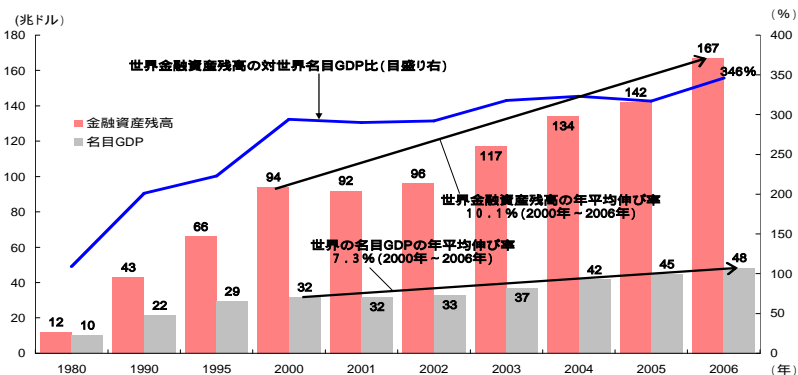
- ・国際金融・資本市場は世界のGDPの成長以上の速さで急速に拡大(図5)。
 - 資産別では社債(11.9%)・株式(10.6%)といった「市場型金融」が高い伸び。
- ・国境を越えた金融・資本取引も拡大(国際金融統合も深化。2006年8.2兆ドル)。
 - 02年以降、国際金融・資本取引は年平均28.8%成長(財・サービス貿易は同16.5%)
- ・「市場型金融」は、消費・投資の拡大に貢献(資産担保・リスク分散を円滑化)。逆に、資産価格下落時等には消費・投資を抑制し下ぶれ要因に。
 - 証券化市場の隆盛を背景とするサブプライム住宅ローン問題はその典型。

米国経済(世界のGDPの3割弱)が調整局面へ。

- ・住宅市況の下落、雇用環境の悪化で、住宅投資は減少、消費は横ばい(図7)。
 - 企業向けローンを含めた金融機関の貸出基準も厳格化(「信用収縮」の懸念)
 - 景気後退局面入りも懸念。サブプライムローンによる損失予想額も拡大継続。
- ・資源・食料価格高騰でインフレ懸念が台頭
 - 企業のコスト増等からスタグフレーションを懸念する専門家も存在。
- ・米国経済の調整が如何に円滑に進むかが世界経済の論点。
 - 家計部門(図8)・金融部門のバランスシート調整が必要。

図5 世界で実体経済以上に「金融経済」が成長

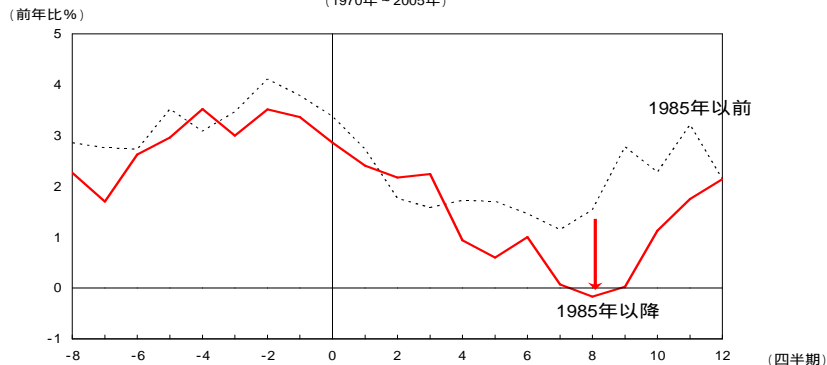
世界金融資産残高の推移



資料: McKinsey & Company (2008a) から経済産業省作成。

図6 隆盛する「市場型金融」が実体経済の下ぶれを増幅

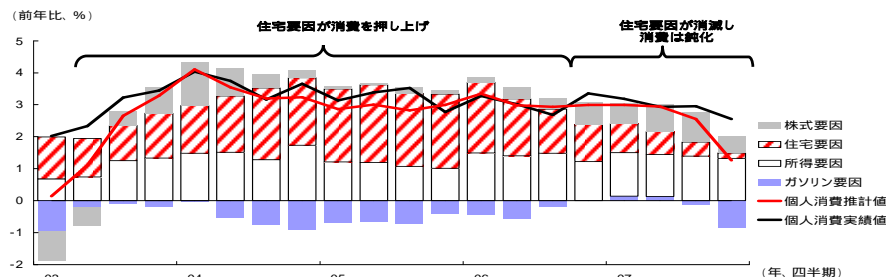
住宅バブル崩壊が各国の個人消費に与えた影響 (1970年～2005年)



資料: IMF 'World Economic Outlook, Sep.2006, よりMETI作成。
 備考: 1. 1970年から2005年の間にオーストラリア、カナダ、デンマーク、イタリア、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、英国及び米国の各国で観測された住宅価格下落期のうち、価格下落率が上図50% (6%以上の下落率に相当) のものを住宅バブル崩壊と定義し、バブル崩壊前後の個人消費の前年比を示したものを、
 2. データの制約から、市場型金融システム(組成・販売型ビジネス・モデル)が主流の国のみを対象とし、これら諸国に住宅担保証券市場が普及し始めた1985年以降とそれ以前とを比較している。
 3. 原点は、バブル崩壊の開始時点を示す。

図7 これまで資産効果に支えられた米国消費(GDPの7割)も転機

米国個人消費(前年比)の変動要因分解



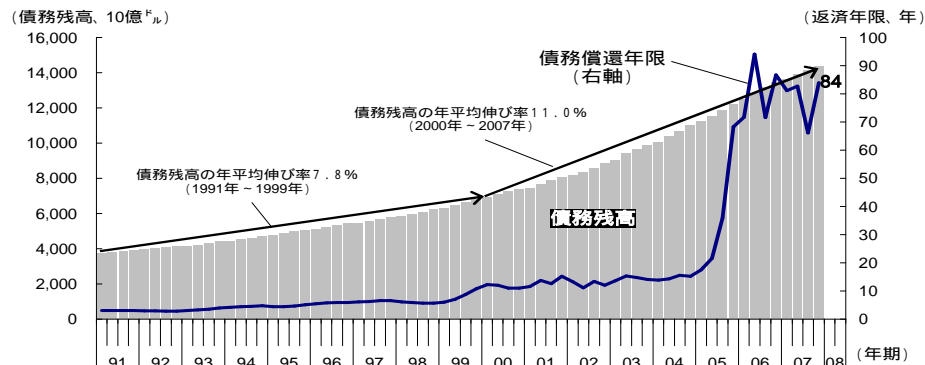
備考: 推計式は以下の推計式より算出
 \ln 実質個人消費 = $5.24 + 0.24 \cdot \ln$ 可処分所得 + $0.20 \cdot \ln$ 住宅価格 + $0.05 \cdot \ln$ SP500 - $0.02 \cdot \ln$ WTI
 (3.58) (2.03) (-0.80)
 カッコ内はt値 修正済R²0.99 D.W.1.84 推計期間: 19901Q～20074Q

資料: 米国商務省、米国連邦住宅企業監督局、Standard & Poor's、ニューヨーク商業取引所。

図8 家計の債務残高は著しく増大: 足許では返済原資(注)の84倍に

注: 給与から経費、消費財支出及び税金を控除したもの。

米国家計の債務残高と債務返済年限



資料: FRB Webサイトから経済産業省作成。
 備考: 債務返済年限は以下より算出。
 家計の債務残高/家計のキャッシュフローの過去4四半期累積値。キャッシュフロー 給与 - 経費及び消費財支出 - 税金。

第1章 困難に直面する世界経済と「50億人」市場による新たな発展への展望

3. 資源・食料価格の上昇による世界経済の構造変化

資源・食料価格高騰が世界経済の大きなリスクに

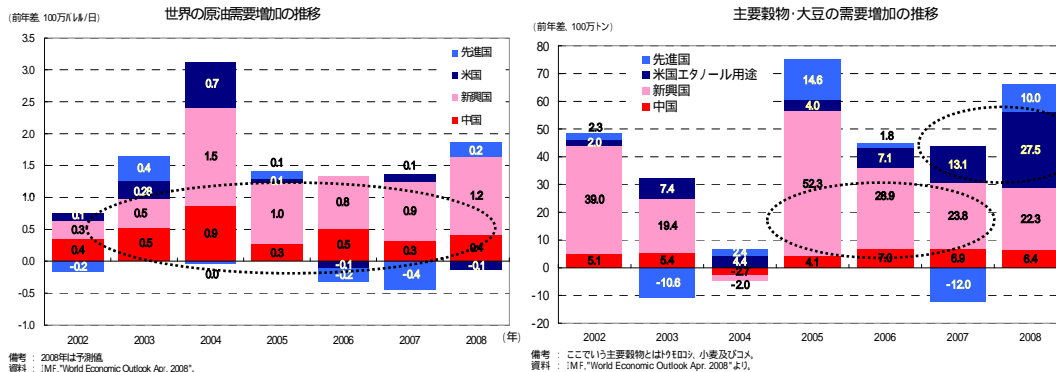
- 国際商品市況高騰の背景は、供給が増えない中で、
 - 新興国を中心とする需要の増加基調(図9)
(価格補助等で需要も減らない。例えばインドネシアはGDPの5%相当を補助)
 - 投資・投機資金の更なる流入(信用不安で資金は価格弾力性の低い商品市場へ)
- 資源・食料価格の高騰は、新興国・途上国を中心に「インフレ圧力化」(図10)
 - 食料高は、アジア・アフリカに大きな影響。資源高と食料高の連鎖も懸念。
(食費の消費支出に占める比率:中国都市部35.8%、農村部:43.0%、インド60.2%、ベトナム都市部45.4%、農村部52.8%)
- 国際的な政策協調が必要な局面(資源・食料政策、マクロ政策)

世界経済の構造も交易条件の変更で大きく変化

- 交易利得(交易条件の変化による所得の変化)は資源国でプラス、アジアでマイナス
- 資源・食料を輸入している各国の交易利得は大きく悪化する一方、
- 資源国等の最終需要を活性化し、資源国に対して商品輸出を出来る国(中国・日本等)の景気を底支え(図11、図12)。資源国が市場に、
- 日本も資源国向け輸出(中東、ロシア)のGDP比率が先進国で最も高い6%。

実質GDP	民間消費	在庫投資	固定資本形成	純輸出	居住者が国内生産した付加価値の合計		
実質国内総所得	民間消費	在庫投資	固定資本形成	純輸出	交易利得	居住者が国内生産によって得た所得の合計	
実質国民総所得	民間消費	在庫投資	固定資本形成	純輸出	交易利得	海外からの所得の純受取	国民が国内外から得た所得の合計

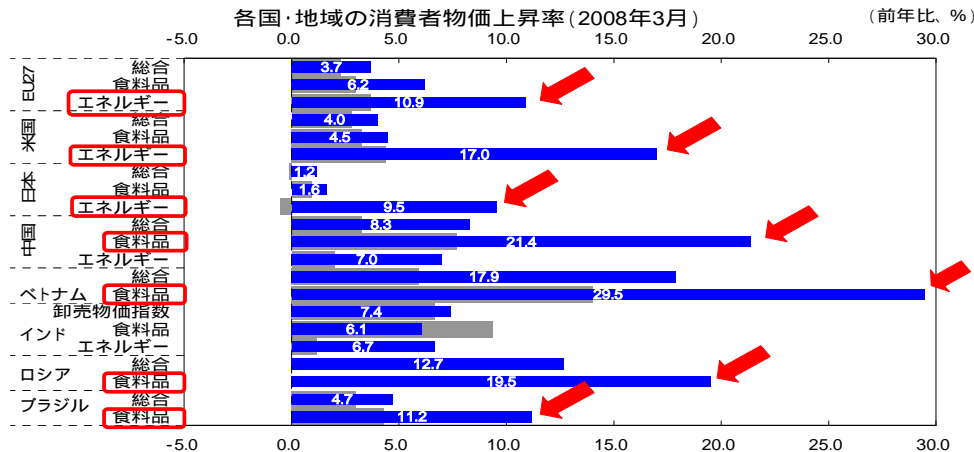
図9 資源・食料に対する新興国を中心とする需要の増加基調



備考: 2008年は予測値。資料: IMF, "World Economic Outlook Apr. 2008".

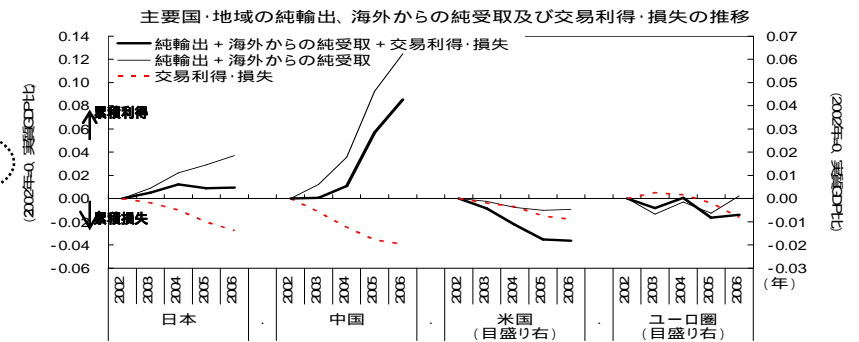
備考: ここでは主要穀物とはけい豆、小麦及びコム。資料: IMF, "World Economic Outlook Apr. 2008"より。

図10 先進国はエネルギー、新興国は食料品の価格上昇が直撃



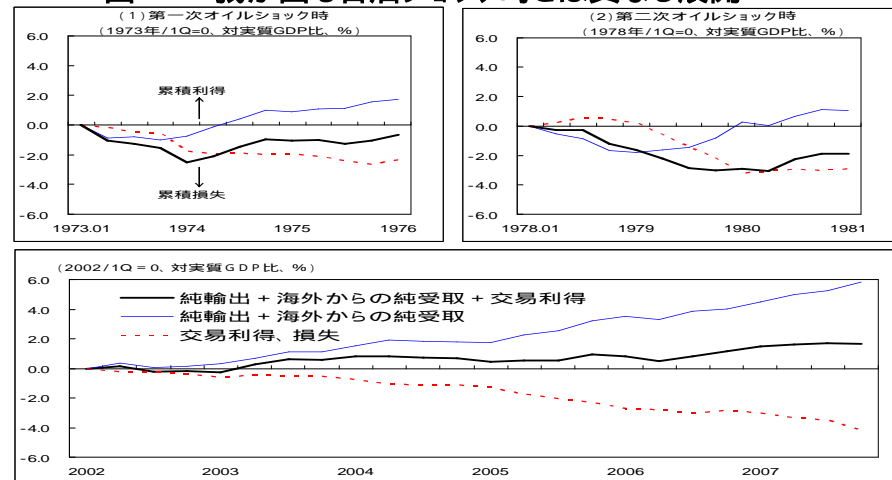
資料: CEICデータベース、OECD Webサイトから経済産業省作成。備考: 灰色のグラフは1年前(2007年3月時点)のもの。ロシアは2008年2月と2007年2月。

図11 交易条件の悪化を輸出の伸びで補っているか



資料: 世界銀行「WDI」、United Nations, "National Accounts Main Aggregates Database"から経済産業省作成。備考: ユーロ圏は、スロベニアを除く12か国。

図12 我が国も石油ショック時とは異なる展開



出所) 日本銀行展望レポート(08年4月)

第1章 困難に直面する世界経済と「50億人」市場による新たな発展への展望

4. 新興国等との結び付きを深めつつある我が国産業

我が国産業も拡大する新興国市場での事業拡大に挑戦中(図13)

- 2007年の輸出は中国で2割、インド・中東で4割、ロシアで5割伸長。
- 他方、日本企業のうちの、中国で5割、インド・中東で7割、ロシアで8割の企業が、現地市場で「シェアを確保できていない」と回答(08年3月時点のアンケート調査)

新興国企業もより積極的に事業を拡大しており、競合が激化。

- 02年～07年、中国の湾岸諸国向け輸出は年平均38%成長(日本は同19%)、南米向け輸出は同40%(日本は同18%)、ロシア向け輸出は同52%(日本は同63%)で全て日本以上の輸出額。
- 我が国産業は、アジア向けは電子部品、その他資源国等の新興国は自動車に強み(図14)。
- 連関の裾野が広がることを期待。

我が国産業も「市場創造」のための海外展開を本格化。

- 輸出中心に海外展開の裾野が拡大(業種の多様化、中小企業の参画)。
- 我が国企業の海外販売の3分の2以上は、海外生産・海外販売に変化(図15)。
- 現状、新興国市場は、地域・国毎に多様なニーズが存在、利益が上げにくい(まだまだ低い購買力、インフラ未整備等)等の論点が存在。
- 日本企業による、地域が求めるニーズを探求(顧客との接点を工夫)し、それを踏まえた財・サービスの開発・提供を行う、現地生産を行うことで、雇用の創出・所得の向上を実現し、現地の消費を拡大する、等の、現地の市場を積極的に創造する取組が展望される(図16)。

図13 我が国企業も新興国の開拓に高い関心

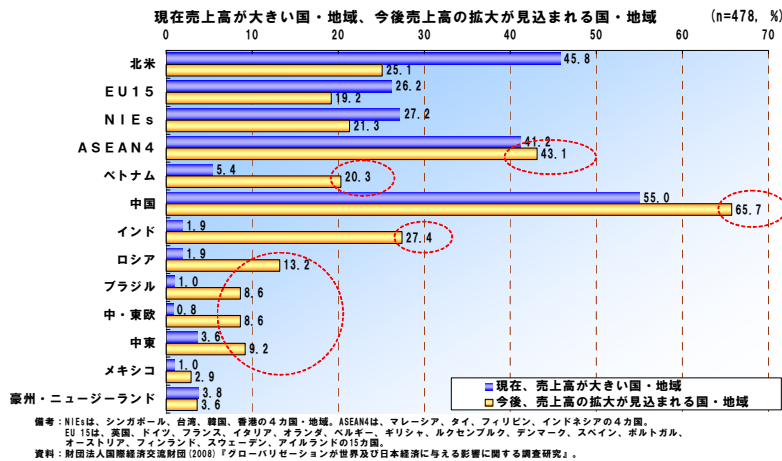


図15 日本企業も海外展開を多様化、裾野も広がっている

直接輸出額、海外投資残高に占める上位10社、30社の割合

輸出額 (単位:兆円)	1997	2006
直接輸出額(上位10社計)	30.2	22.1
全輸出額に対するシェア	59.4%	29.3%
直接輸出額(上位30社計)	43.7	33.3
全輸出額に対するシェア	85.8%	44.2%
輸出額総計	50.9	75.2

海外投資残高 (単位:兆円)	1997	2006
海外投資額(上位10社計)	6.6	8.4
全投資額に対するシェア	33.7%	28.9%
海外投資額(上位30社計)	10.2	13.9
全投資額に対するシェア	52.5%	48.1%
海外投資額総計	19.5	28.9

我が国企業の販売形態別海外売上高の推移

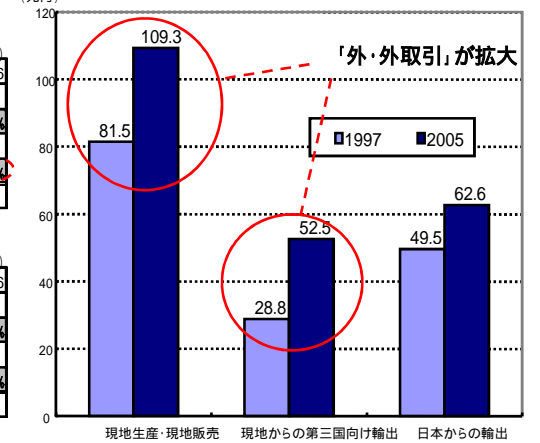


図14 我が国産業はアジアへ電子部品、資源国へ自動車を輸出

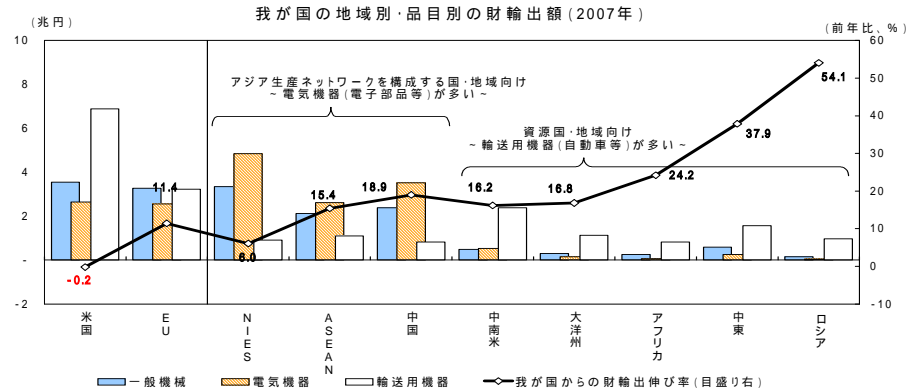


図16 新興国市場開拓に取り組む我が国企業の事例(ヤクルト)



ヤクルトの国際事業は、
現地工場での生産と、
現地販売(「ヤクルトレディ」
による宅配を含む)
が基本。
1日1ドル以下の貧困層が人口
の1/3を占めるインド市場にお
いても、ヤクルトレディを顧客と
の接点として、地域のニーズに
沿った事業展開を実施。

第2章 世界経済の新たな発展を先導する「アジア大市場の創造」 1. 30億人のアジアの「一大消費拠点・知識創造拠点」としての発展

アジアでは「東アジア生産ネットワーク」が深化・拡大

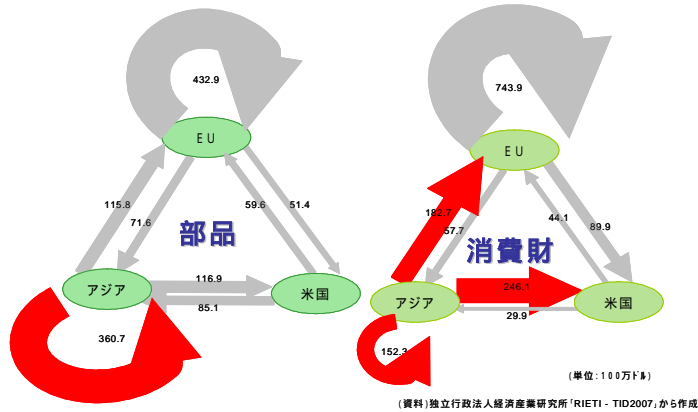
- ・GDPは米国・EU並に拡大(世界シェアはEU29.1%、米国26.7%、アジア24.6%)。
- ・製造業の実質付加価値では、欧米を凌駕し、「世界の工場」へ(2006年、アジアは2.55兆ドル、EUは2.05兆ドル、NAFTAは1.83兆ドル)

バランスの取れた需要構造・産業構造への転換が急務(図17)

- ・一方、消費拠点としては出遅れ(世界シェアは米国31.3%、EU27.7%、アジア20.4%)
- ・主な最終需要先である米国が調整局面に入らる中で、自立的発展が必要。
(インド等を除く東アジアの米国への直接・間接輸出を含めた総合依存度は名目GDPの13.3%)。
 - アジアは部品の6割超が域内輸出、消費財は1/4のみ(EUは両者とも8割前後が域内)
- ・高齢化等の課題に直面する中で、産業構造の高度化も必要。

図17 東アジア生産ネットワークの深化が必要

アジア、米国、欧州間の部品、消費財の貿易額(2006年)



共通の志向を持つ「アジア大消費市場」としての発展を展望(図18)

- ・都市部で所得水準が収束する中で(06年の主要都市の中間管理職の月収600ドル~1200ドル)、消費支出構成も類似化。「アジア人」という意識、中流意識、核家族化等も共通要素。
- ・ヒト・カネ・ワザ・チエを、アジア域内で還流・融合することによる「知識創造」(「アジアイノベーション」)を展望。
- ・アジア各国で産業構造高度化に向けた取組が加速。
 - 中国: 製造業の実質付加価値で、日本を抜いて第2位に(2006年)(図19)。
 - インド: ITを活用した多様なサービス(金融、R&D等)の供給拠点に進化(図20)。
- ・潜在力ある人材等を活用してアジアを「知識創造」拠点へ(むしろ欧米企業が先行)。

図19 中国ではIT製品をはじめ製造業の付加価値が徐々に向上

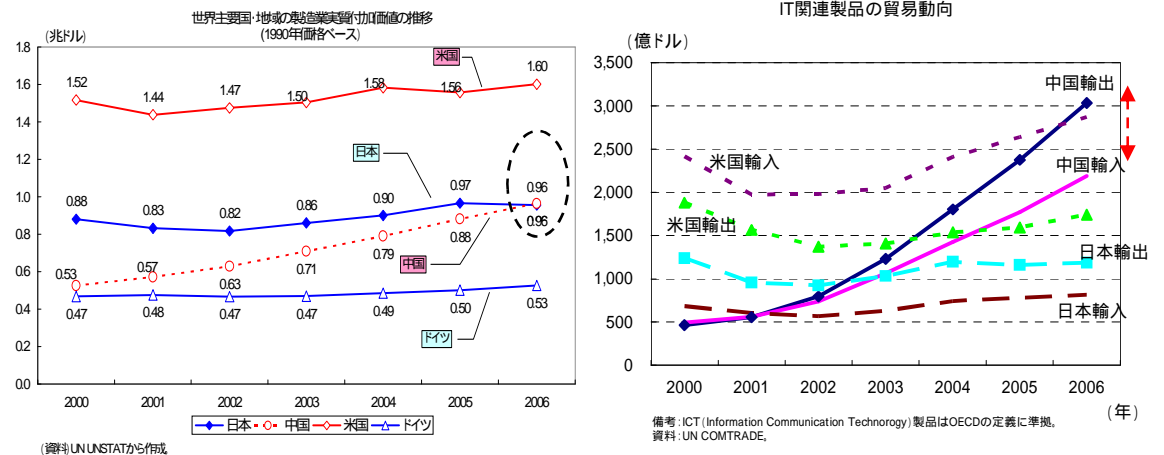


図18 日本の消費財を好むアジア

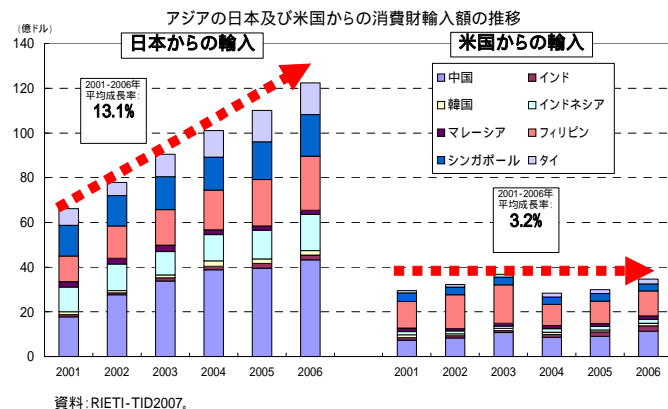
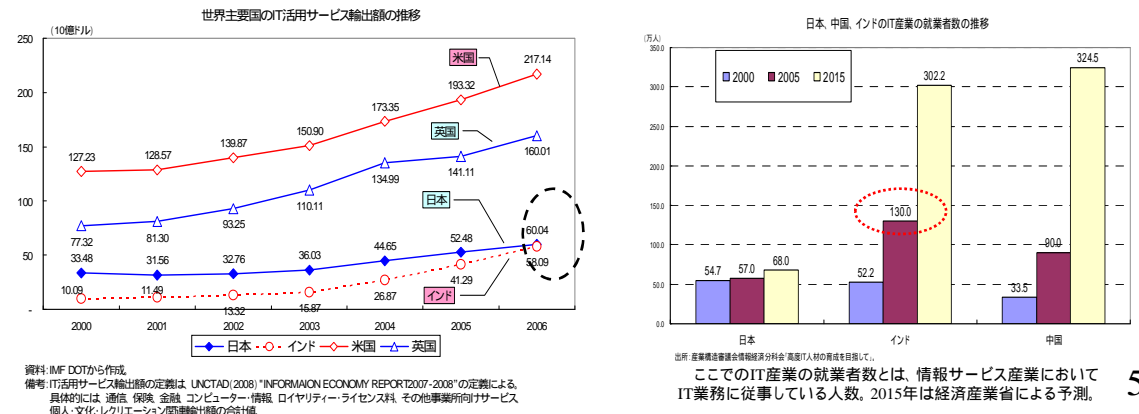


図20 インドでは人的基盤を背景にITを活用した多様なサービス産業が発展



第2章 世界経済の新たな発展を先導する「アジア大市場の創造」

2. グローバル化の中での我が国経済の好循環の構築

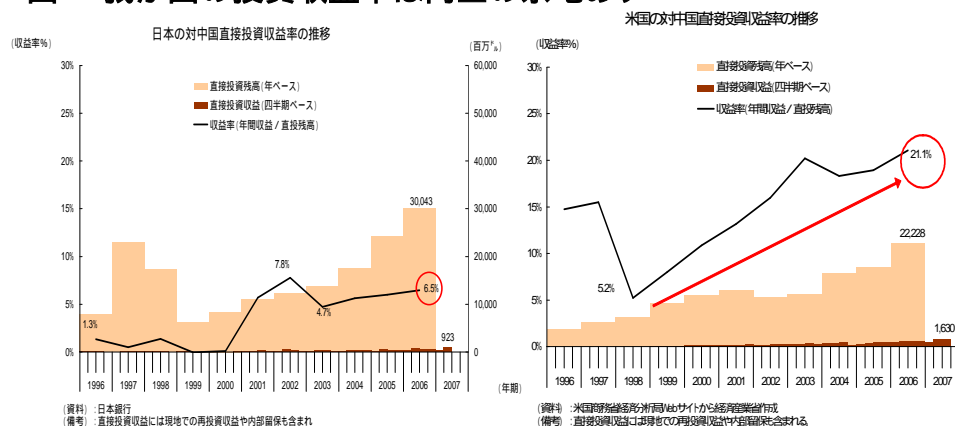
国民の豊かさの指標として、実質国民所得(実質GNI)に注目

- ・実質GNI = 実質GDP + 海外からの所得の純受取 + 交易利得
- 96年～06年の実質GNI平均成長率 ()内は交易利得・損失の効果
英国3.63% (0.6%)、米国3.27% (-0.01%)、独1.4% (-0.04%)、日本0.96% (-0.29%)

海外からの所得の拡大に向けて

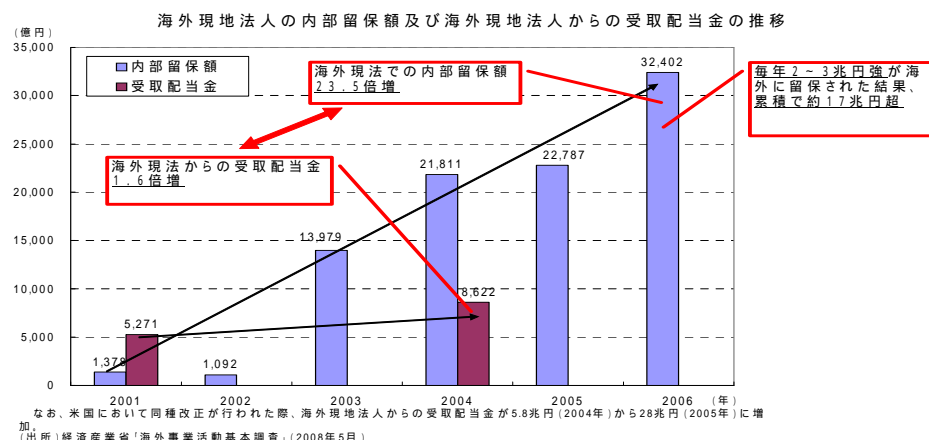
- ・海外への純輸出の拡大(サービス輸出等に拡大の余地あり)に加え、投資収益の改善が必要(図21)
- ・直接投資収益を向上するとともに、現地で滞留する資金を我が国へ還流させる必要(図22)。[アジア大で得た富を国内に環流]

図21 我が国の投資収益率は向上の余地あり



(参考) 日本の対ASEAN直接投資収益率は11.9%(2006年)。

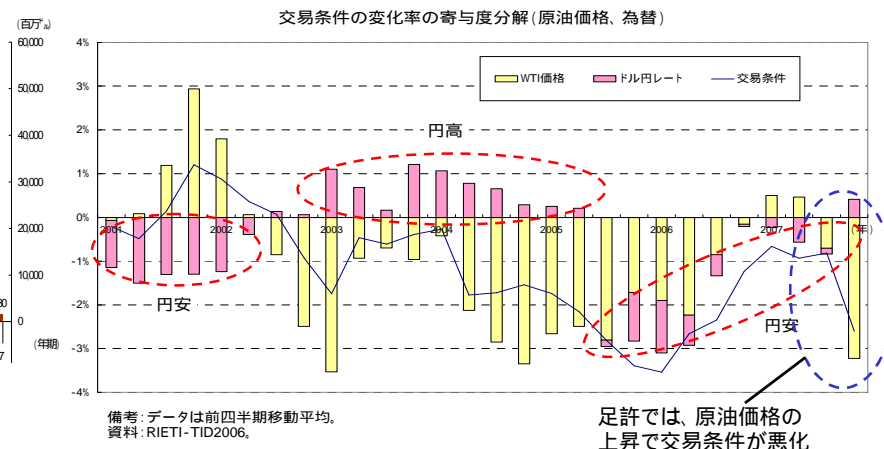
図22 海外現地法人の収益の多くは現地に滞留



交易利得の改善に向けて

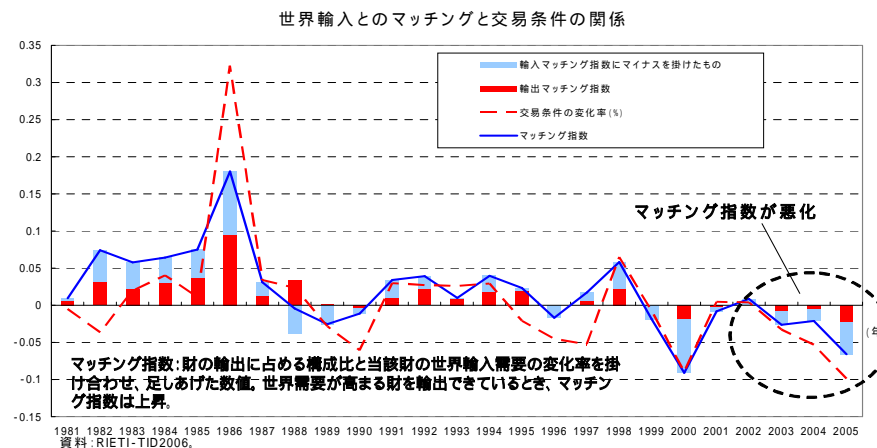
- ・為替レートも交易損失に影響(図23)。
- ・生産性を上昇させながら、交易条件の改善等円高のメリットを享受できる経済構造を構築することも重要(日米生産性格差と実質円ドルレートは緩やかに相関)
- 為替の短期的変動にも、非価格競争へのシフト、決済行動の変化(現地通貨或いはドル決済の増加)、企業内貿易の増加(98年38.5%→04年41.6%)等で耐性が強化。
- ・足許では、為替に加え、原油高による交易条件の悪化が大きいが、我が国が、世界で需要の高い製品を輸出できていないことも交易条件の悪化要因(図24)。
- 輸出物価の伸びも諸外国に比して低調(競争力の強化が必要)。(2000年から2006年の輸出物価上昇は米国10.7%、英国7.6%、ドイツ5.2%、日本2.8%)

図23 交易条件の悪化には、為替レートも影響



備考: データは前四半期移動平均。資料: RIETI-TID2006。

図24 世界需要にマッチした輸出の実施により交易条件も改善



第2章 世界経済の新たな発展を先導する「アジア大市場の創造」

3. 市場創造のための新たな国際産業構造の構築

全ての我が国産業にとって、国際事業ネットワークにおける価値創造(グローバル・バリュー・チェーン)が重要な課題に(図25)。

- ・グローバル企業をはじめ、新興国市場における「顧客接点」の充実、R & D拠点の配置等、国際事業ネットワークを再構築。
 - 新興国市場獲得のために、53%の企業が販売拠点を、15%の企業が現地向け開発研究拠点を現地に設置(08年3月時点のアンケート調査)。
- ・国内外における外国人材の積極登用等の組織マネジメントの改革も必要。
 - 我が国企業の45%が現地での中間管理職の確保が困難(08年3月時点のアンケート調査)
 - 現地人材の育成・登用、権限移譲等によるインセンティブの付与が必要。

図25 国際事業ネットワークの有無で収益力に大きな差

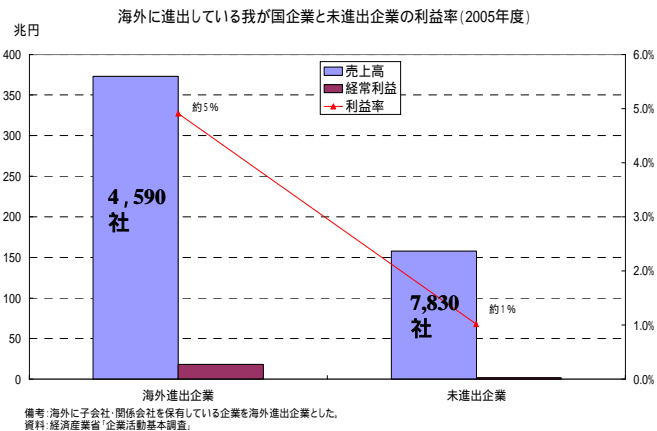
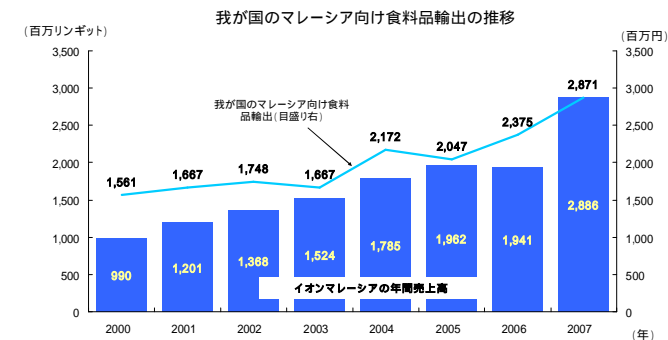


図26 小売業の我が国消費財産業の「先兵効果」: 小売業の「ライフスタイル提案型産業」としての機能



内需に依存してきた流通業(ライフスタイル提案型産業)・インフラ産業(課題解決産業)、中小企業も国際展開を展望。

- 我が国小売業の国際展開は、我が国消費財産業の国際展開を円滑化(図26)(特に中小企業に対し、顧客との「つながり」を提供、代金・債権回収を円滑化)
- 中小企業も国内需要の縮小、輸入品との競合の中で、海外市場を視野に入れなければ苦しい状況(図27)。
- 構造転換を迫られる中、果敢な経営判断で海外事業を戦略的に展開する企業も存在(図28)。一方、厳しい事業環境の中で撤退する企業も存在(競争激化で受注先確保が困難、人材不足で品質管理困難、パートナーとのトラブル、コスト増等が主な理由)。

図27 中小企業も海外市場を視野に入れなければ苦しい状況

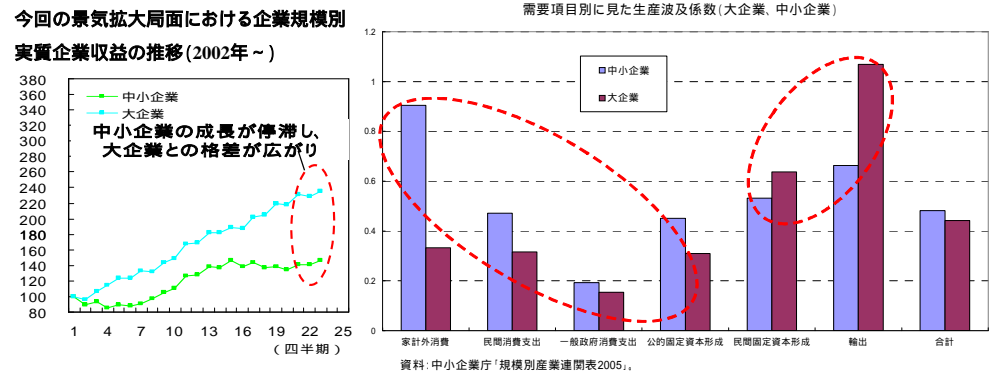
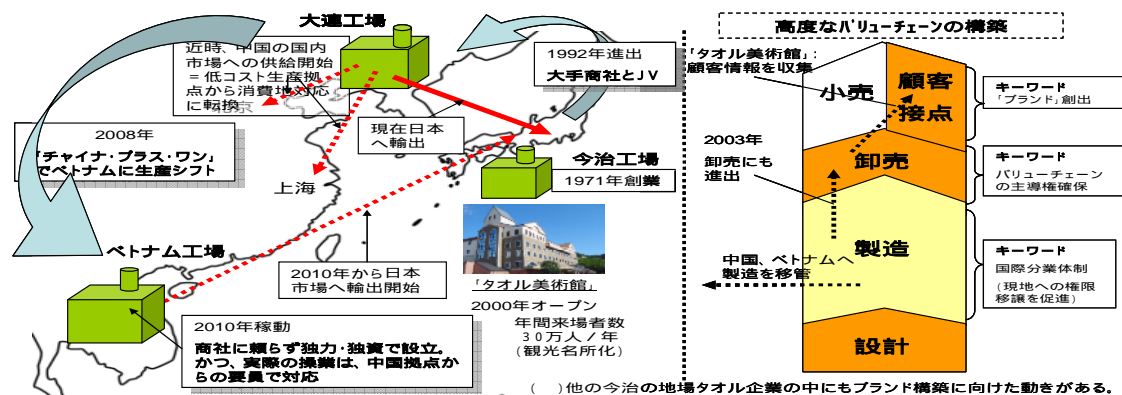


図28 国際事業ネットワークを主導する中小企業の事例

愛媛・今治市のタオル企業『一広』
『一広タオル工業株式会社』 1971年創業、資本金: 80百万円、年商: 26億円、従業員: 226名

- ・垂直統合により、バリューチェーンにおける主導権を確保しつつ、国内拠点は設計・流通に特化。
- ・具体的には、「顧客接点」としての「タオル美術館」、ベトナムへの進出形態(大連工場の中国人従業員が主体となって新工場を設立、権限移譲も促進)。
- 将来的には、中国拠点から中国市場、ベトナム拠点から日本市場への供給体制の確立を展望、に注目。



第2章 世界経済の新たな発展を先導する「アジア大市場」の創造

4. 我が国がアジアの核となる新たな経済構造の実現

国内の経営資源を最大限活用するための構造調整の推進

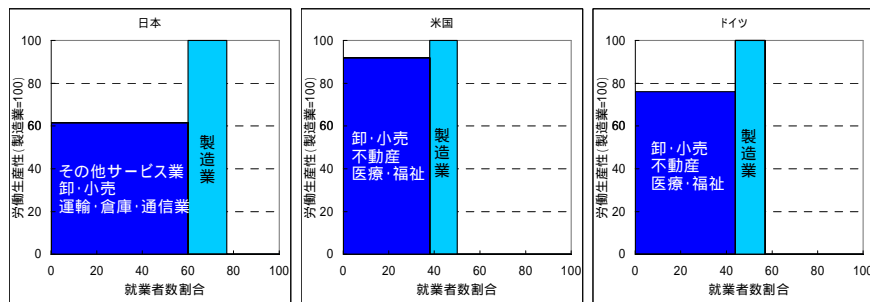
- ・国内に現存する人材・資金等の業種間、地域間の移動による最適配置が必要。
 - 低い生産性のサービス産業への雇用集中からの脱却が必要(図29)。
 - 近時、労働・資本の産業間配分が悪化している可能性あり
(成長会計による分析では、全要素生産性上昇率に対する労働の産業間資源配分効果はマイナスに転じ、資本も低下傾向)
 - 都市化の推進も解決策の一つ(人口密度が二倍であると生産性は1~2割上昇)
- ・米欧等では、グローバル化に伴う経済環境変化への労働者・企業等の対応を円滑化するため、労働者のスキルアップ支援も含めた支援施策を整備(図30)。
- 近年、先進国・途上国とも格差が拡大、その二大要因である「技術進歩」と「グローバル化(賃金平準化)」のうち、先進国では後者が大きく寄与(IMFの分析)
- ・国内の潜在的な資源である女性・高齢者の労働機会の拡大も重要。

アジアの経営資源の融合拠点となるための制度・政策の整備

- ・アジアの経営資源の還流の結節点となるための市場制度・政策の見直し
 - 「人材獲得競争」への対応:アジアの高度人材を取り込むための、留学生受け入れ(アジア人財資金構想等)を推進。先進国最低水準の中間管理職の処遇改善も必要。
日本のインドからの留学生受け入れは346人(米国の1/243、2005年OECD)
 - 「投資収益競争」への対応:アジアの金融ハブとなるための、プロ向け市場整備、日本型預託証券(JDR)、金融産業のアジア展開等を推進。
アジア各国の対内直接・間接投資のうち、日本からは6%、米国から29%、英国から18%、ユーロ圏から14%、香港・シンガポール・台湾から24%(2006年マッキンゼー)
- ・我が国の「技術」・「ノウハウ」とアジアの「人材」をはじめ、国内外の経営資源の「融合」によるイノベーションを創出。引き続き創造拠点としての中核的機能を発揮。
 - 「イノベーション創造機構」(仮称)の設立(図31)、技術情報の適切な保護

図29 生産性の低いサービス産業に雇用が集中する我が国

主要先進国における、就業者数の多いサービス業と製造業との労働生産性の格差

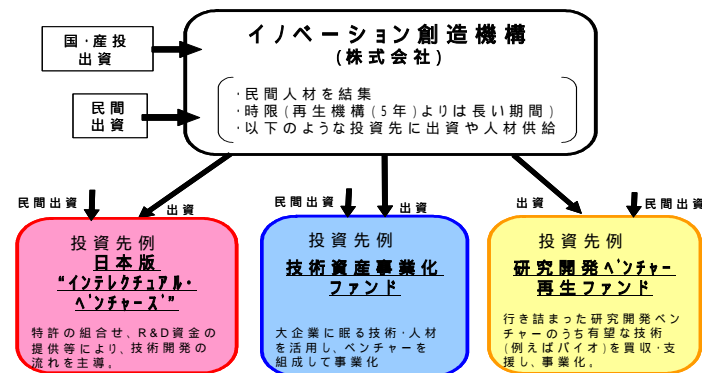


備考: サービス業は、各国のサービス業において就業者数が多い上位3業種を用いた。日本のその他サービス業には「ホテル・外食」と「教育」が含まれる。資料: OECD National Accounts of OECD Countries, Vol2

図30 諸外国で貿易調整支援制度(TAA)の整備・拡充も進展

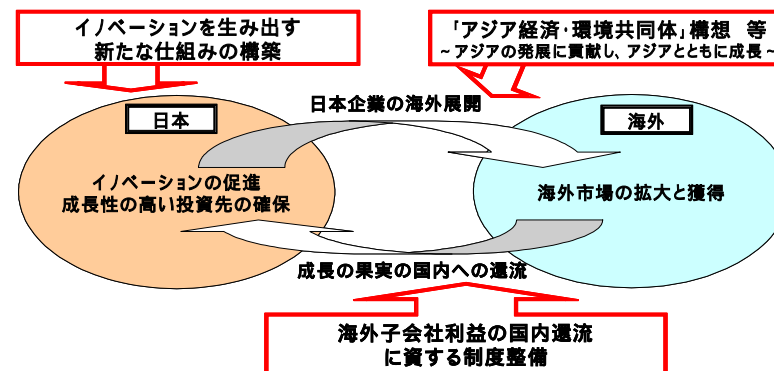
	米国	EU	韓国
施策名	貿易調整支援プログラム(TAA)	欧州グローバル化調整基金(EGF)	韓米FTA農業国内補完対策
根拠法・所管	1974年通商法・2002年貿易調整支援改革法 労働省・商務省・農務省	E C 規則1927/2006号	韓国政府発表(2007年11月6日) 韓国農林部
支援対象者	外国からの輸入急増で損害を受けた労働者・企業・農家	貿易に起因する一時解雇によって職を失った労働者	韓米FTAによる被害を受ける農家
支援内容	(労働者) 所得保障給付金、職業訓練、就職活動手当 (企業) 技術支援、産業レベルの調整支援 (農家) 技術支援、現金給付 など	・求職支援、職業訓練・再教育、再就職あっせん、自営自立支援 ・求職手当、移動手当、教育手当など ・時限措置 ・身障者・高齢者支援 など	・被害部品の競争力向上 ・専業農業者の所得安定及び経営規模の拡大 ・農業の成長をリードする食品産業の育成 ・効率的な政策支援システム構築 ・農業、農村活性化のための制度改善 ・補完対策推進のため、20.4兆ウォンを拠出
支援期間	(労働者) 所得保障給付は最大52週	・2007年~2013年 ・個々の支援は最大18ヵ月	2008年から10年間
予算規模	(労働者) 260百万ドル(2007年) (企業) 13百万ドル(2006年) (農家) 90百万ドル(毎年)	年間5億ユーロを上限	10年間で20兆4,000億ウォン(約2.5兆円)
支援実績	(労働者) 給付53,493人(2007年) 訓練33,567人(2007年) (企業) 137社(2006年) (農家) 0件(2006年)	2007年1月の制度開始以来、自動車部品サプライヤーなどからの申請10件。うち4件を承認。	実績なし

図31 我が国をイノベーションセンターとするための仕組み



資料: 経済財政諮問会議(平成20年第14回会議)配付資料より抜粋

図32 グローバル化に対応して新たな経済成長を実現



第3章 地球的課題に対応する「持続的発展のための市場」の創造

「地球的課題」を我が国産業のビジネスチャンスへ

- ・環境、資源、食料、水等の「地球的課題」の解決と経済成長を両立。
- ・「課題先進国」としての経験で培ってきた日本の技術やシステムを活用し、課題を解決(図33)。
- ・インフラ産業、プラント産業等による「ソリューションプロバイダー」産業としての国際展開を展望(インフラ産業の海外展開は資本財産産業進出に「先兵効果」)。

アフリカの貧困解消にアジアの発展モデルを展開

- ・「10億人」のアフリカ市場は、欧米、中印企業と競う、新たなフロンティア。
- 中国のアフリカ向け輸出はこの5年間で年率40%成長(我が国は同19%)
- ・我が国産業との事業ネットワークの構築、我が国国内市場を「一村一品運動」等の取組に積極的に提供すること、が最も重要な国際貢献。

課題解決に向けたイノベーションを促進する「市場構造」の確立

- ・気候変動:優れた産業技術の移転、革新的技術開発の促進
 - 日本並みのエネルギー効率になれば世界のエネルギー消費量は3分の1に。
- ・資源:原油市場の安定(産消対話の推進等)、自主開発(戦略的資源外交の推進等)、技術開発等(省資源、代替資源・リサイクル)、消費国間連携(備蓄支援等)
 - 石油の輸入依存はアジアの共通課題(05年:中国5割、インド7割、日本はほぼ全量)
- ・食料:内外市場を睨んだ市場開拓の実現等(「農商工連携」の推進等)(図34)
 - 川上から川下までの国際事業ネットワークの構築(地域商社による生産者支援、日系食品産業との連携)
 - 食料貿易を担保する国際的ルールを整備、海外農業開発投資の促進(我が国の食品関連の海外現地法人からの食料品輸入額は3,300億円と食料品輸入額の5.4%)
- ・水:海外民営化市場に日本の「省水型・環境調和型・循環型」水資源管理を展開
 - 資本財産産業を先導するインフラ産業の海外展開が期待される典型的事例(図35、36)

図33 我が国の優れた省エネ技術等の活用が必要

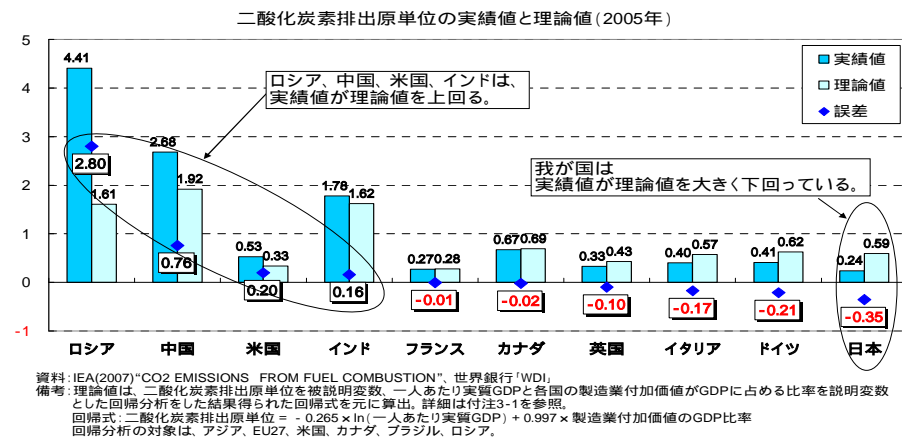


図34 我が国食料の輸出は、安全保障上・国際貢献上も重要

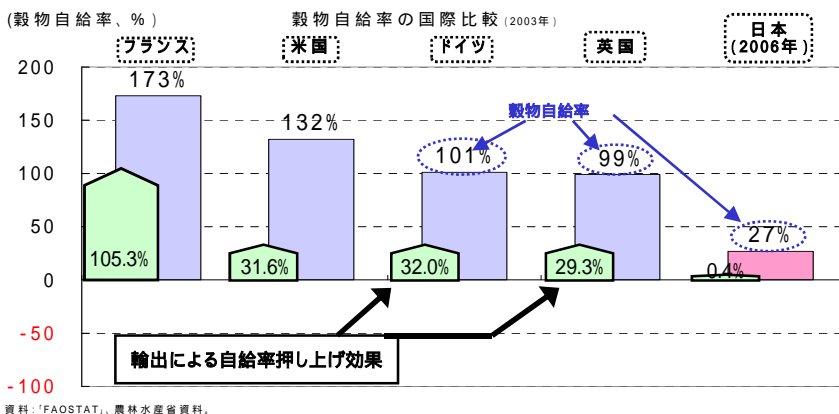


図35 我が国の経験に基づく優れた水資源管理をアジア等に展開

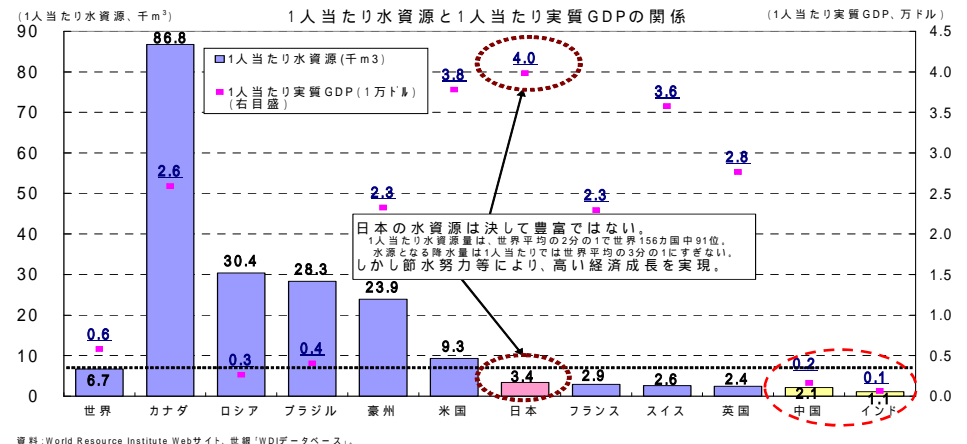


図36 我が国水関連産業としての国際事業ネットワークの構築が課題

我が国産業は、川上の要素技術は強いが、川下のサービス部門が国際展開できていない、優れた川上の財でも市場を失いはじめている可能性

世界の水関連支出の割合(2007年)

部門	億ドル	割合
資機材・プラント	434.7	12.5%
生活用水設備	104.6	3.0%
送水管改修	330.1	9.5%
排水管敷設	484.1	13.9%
工業用水設備	135.5	3.9%
排水管改修	348.6	10.0%
工業用水設備	111.7	3.2%
用水設備	34.2	1.0%
排水設備	77.5	2.2%
工業用水設備	111.5	3.2%
薬品	111.5	3.2%
プラント	229.2	6.6%
排水処理プラント	267.6	7.7%
サービス	1,058.1	30.3%
生活用水サービス	775.4	22.2%
工業用水サービス	16.9	0.5%
世界水市場計	3,489.2	100.0%
生活用水	3,249	93.1%
工業用水	240	6.9%

遠く世界の主要市場輸出シェア

市場	ドイツ	日本	中国	インド	米国	韓国
2000年						
中国市場	13.4%	25.0%	-	0.0%	17.7%	1.9%
インド市場	12.1%	18.6%	0.0%	0.0%	20.9%	0.0%
米国市場	15.6%	13.7%	7.3%	3.8%	-	0.2%
三市場計	15.2%	15.3%	6.1%	3.2%	2.9%	0.4%
2006年						
中国市場	18.1%	23.5%	-	0.0%	12.2%	3.6%
インド市場	15.6%	5.2%	11.3%	0.0%	9.5%	0.4%
米国市場	8.1%	9.2%	21.8%	13.0%	-	0.2%
三市場計	11.9%	13.9%	14.4%	7.9%	4.7%	1.4%

備考: 日本等と組み合わせて輸出されるものも考慮して、日本国連UNContract。

資料: Global Water Intelligence(2007)「Global Water Market 2008」、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(2008)「水ストレス地域における水ビジネスの可能性、技術開発課題に関する調査、経済産業省によるヒアリング」。

第4章 持続的発展を主導する新たなグローバル戦略の構築

新たな世界経済の枠組み作りを積極的に主導(図37)

- 多様な場を通じて世界経済の発展のための三つの市場設計に参画。
- APEC「ポゴール目標」で先進国が自由で開かれた貿易・投資を実現する目標年であり、我が国が議長国を努める2010年に向けた道程が必要。

EPA / FTA等の締結に向けての取組

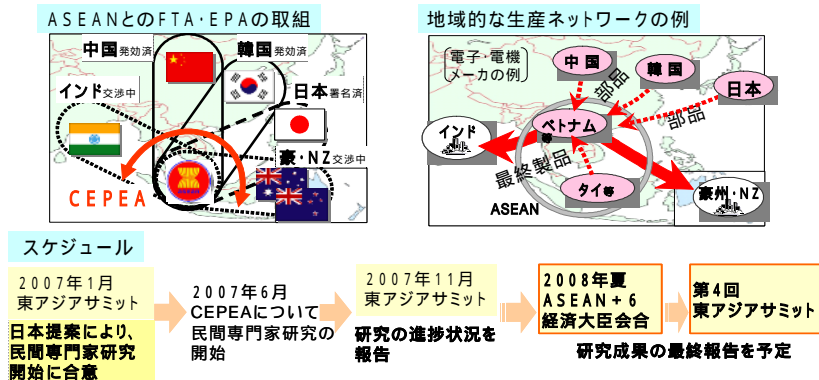
- ・「50億人市場」の創造のためには、WTOドーハラウンドの推進に加え、
 - 大市場国、新興市場国との経済連携強化、
 - 知的財産権保護等、取引環境の整備が必要。
- ・「アジア大市场」の実現に向け、2008年は、東アジア包括的経済連携(CEPEA)構想等を積極的に推進(図38)。
- ・二国間投資協定を、実際のニーズに応えつつ、戦略的な優先順位を持って推進。

図37 APEC議長国の「2010年」をターゲットに

	2008	2009	2010
WTOドーハラウンド等 (グローバルな枠組み)	年内最終妥結 (付記参照)	署名・批准 スケジュールは目標	
EPA / FTA	・4月に日アセアン包括的経済連携(AJCEP)に全加盟国が署名 ・ベトナム、インド、スイス、GCC、豪州と交渉中 ・東アジア自由貿易圏構想(EAFTA)、東アジア包括的経済連携(CEPEA)、アジア太平洋自由貿易圏構想(FTAAP)等の枠組みの研究や検討に積極的に参加及び貢献 ・CEPEAの民間専門家研究の報告書とりまとめ	・09年初めまでにEPA締結国・地域を12以上へ	・締結国との貿易額の全体に占める割合を25%以上へ
(付記)グローバルな枠組みとしては、OECD等において、投資、競争政策、気候変動と貿易など新たな政策課題への対応を推進することで、WTOを中心とした自由貿易体制の維持・発展を補完。	・5月に「アジア経済・環境共同体」構想の立ち上げ ・6月に東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)の設立	・「アジア経済・環境共同体」構想を推進するため、ERIAを最大限活用し、各種施策を実施。	(2010年、APEC議長国)

→国内の構造改革を含めた戦略的対応が不可欠

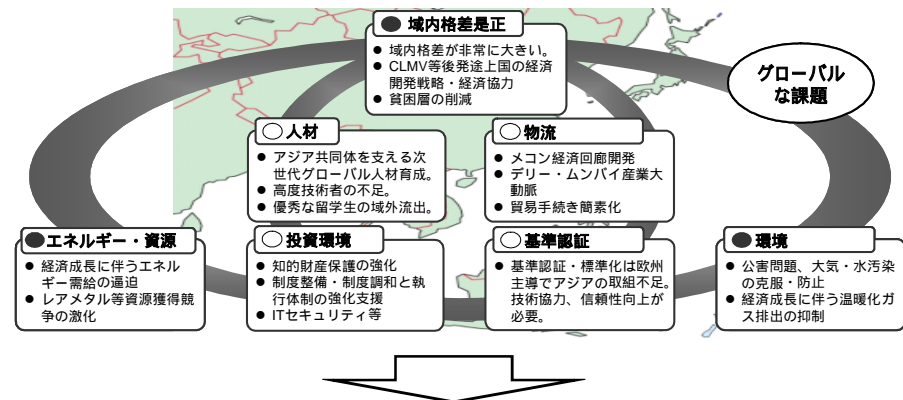
図38 アジア大市场のための東アジア包括的経済連携の推進



持続的発展のための「アジア経済・環境共同体」構想(図39)

- 「環境・資源制約」、「都市化」、「高齢化」は、アジアの持続的発展のための「共通課題」。
- アジアは世界のエネルギー消費の32%(2005年)、食料消費の48%(2002年)、水資源消費の40%(2000年) 2008年世界の2人に1人が都市に居住(アジアの急速な都市化が後押し)。
- 2015年からアジアの労働力人口の比率は68.4%をピークに減少
- 「アジアの課題先進国」である我が国が、その解決に先導的に取り組み、その中で培った技術や社会システムを広く地域に展開。
- こうした問題意識のもと、世界経済の成長センターであるアジアの発展に貢献し、アジアとともに成長すべく、以下の4つを目標に「アジア経済・環境共同体」の実現を目指す。
- 環境と共生しつつ発展するアジア:環境問題・エネルギー制約を克服し持続的に成長
- 成長をリードするアジア:人・モノ・資本・情報の移動を自由化し、生産ネットワークを強化
- 中産階級のアジア:2030年までに域内人口の6割を中産階級に(消費市場の底上げ)
- 開かれたアジア:米欧やWTO・APECとの協力を深める
- 「東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)」も最大限に活用(「互学互習」の場)

図39 「アジア経済・環境共同体」とその推進母体としてのERIA
【山積するアジア共通の課題】



【課題を解決し東アジア経済統合を推進するためのERIAの設立】

